

平成 18 年度事業計画説明会、講演会、調査研究発表会を開催

平成 18 年度事業計画説明会、講演会、調査研究発表会

当機構では、去る 6 月 28 日、東京・虎ノ門のニッショーホール大会議室で、平成 18 年度事業計画説明会、講演会とともに調査研究発表会を行いました。会場は賛助会員各社、各団体の方等約 130 人のご出席をいただき、満員の盛会となりました。

説明会では、冒頭、鈴木道雄理事長が挨拶し、そのなかで去る 5 月 26 日に公益法人改革関連法が成立し、また随意契約問題が新聞に大きく取り上げられるなど、厳しさを増している公益法人を巡る環境条件に的確に対応し、道路に関連するニュービジネスの創造という当機構設立の目的に沿って、賛助会員の皆様のご期待に応えられるよう、一層努力する決意を述べました。



挨拶する鈴木理事長

続いて田中正章専務理事が新任の挨拶を行い、さらに田島正興常務理事が今年度の事業計画について説明しました。その後の講演会では白石真澄氏（東洋大学経済学部教授）より、「少子高齢社会の社会資本整備」と題して、ご講演いただきました（要旨は 28 ~ 31 ページ参照）。

午後の調査研究発表会では、それぞれの研究テーマについて、各部の担当責任者による発表が行われました。

今年度の事業計画の概要

平成 18 年度においては、高度道路交通システム (ITS) の推進、道路に関する新事業分野の開発等に関する各種の調査研究を実施するとともに、海外事情調査、広報活動等の事業について積極的展開を図るものとする。

1. 調査研究事業

(1) 高度道路交通システム (ITS) の推進

道路関連の ITS を推進するための産官連携の中核機関として、平成 18 年度は、調査研究事業を通して以下の各テーマを推進する。

- ① 次世代道路サービス提供システムの実現
- ② DSRC 運用管理体制の構築
- ③ 高速バスロケーションシステムの実現
- ④ DSRC 応用サービスの国際標準化
- ⑤ ITS 分野の国際標準化の推進
- ⑥ スマート IC (インターチェンジ) の



白石氏



新任の挨拶をする田中専務理事



事業計画について説明する
田島常務理事

実現

- ⑦ 自動二輪車の ETC 利用の実現
- ⑧ ETC 利用車番号の活用の促進
- ⑨ 高度駐車場案内システム (スマート パーキング) の実現
- ⑩ VICS 情報収集・配信システムの高度化
- ⑪ 特殊車両管理システム等の高度化

-
- ⑫地域ITSの推進
 - ⑬アジア諸国へのITS導入促進

- ③ITSカナダ年次総会
- ④アジア太平洋地域ITSフォーラム
- ⑤第22回海外調査団の派遣



大畠調査部長

- (2) 道路に関する新事業分野の開発等**
- ①日本風景街道(日本型シニック・ハイウェイ)の推進
 - ②日本橋地区都市再生事業の推進
 - ③自律移動支援プロジェクトの推進
 - ④道路の高度利用に関する調査研究
 - ⑤公共施設を活用した地上波デジタル放送ネットワークの整備に関する調査研究
 - ⑥保冷型車両へのクリーンエネルギーの供給方策に関する調査研究
 - ⑦都市再生に資する道路整備のあり方に関する調査研究
 - ⑧道案内システムの改善に関する調査研究
 - ⑨災害対策支援システムの改善に関する調査研究
 - ⑩道路緊急地震速報提供システムの調査研究
 - ⑪道路管理情報システムの高度化に関する調査研究
 - ⑫地域との連携等による道路の新たな利活用の方策に関する調査研究

- (3) 道路環境ビジネスの振興**
- ①エコロードビジネス部会(参加31社)
 - ②都市活性化ビジネス部会(参加39社)
 - ③省資源・新エネルギービジネス部会(参加26社)

2. ITS普及促進活動等

- (1) 海外事情調査等**
- ①ITS世界会議
 - ②ITSアメリカ年次総会

- (2) 広報活動等**
- ①機関誌の発行等
 - ②ITSセミナー
 - ③賛助会員現地研修会
 - ④調査研究発表会等
 - ⑤道路関係予算概算要求説明会

(3) その他

調査研究発表会の概要

調査研究発表会は、現在当機構が取り組んでいる調査研究活動の成果や実施状況について、賛助会員各位に分かりやすくご説明し、ご理解をいただくために毎年開催しているものです。以下は、調査研究発表会における研究発表の概要です。

道路の高度利用に関する調査研究 (発表者・大畠調査部長)

現在、国土交通省道路局には「道路ルネッサンス研究会」が設置され、道路への多様な主体の参加の促進、道路区域の概念にとらわれない新しい関係の構築等について検討している。本調査研究は、同研究会との連動も視野に入れて、新たな民間による道路利用ニーズを探ることに焦点をあてた。

ニーズを探る方法としては、道路を利活用した民間企業の新たなニーズや潜在需要などの把握を目的とし、賛助会員企業とそれ以外の企業をそれぞれ対象としたアンケートの他、「道路ルネッサンス

研究会」の事務局である国土交通省道路局路政課からのオブザーバー出席を得て、産業界のさまざまな業種の方々をメンバーとする「道路利用高度化研究会」を前後2回にわたって開催するなどにより、新たな道路の利活用に関する民間企業ニーズを探った。

その内容は「高架道路下空間の有効活用」、「道路空間における広告事業の展開」、「道路両側の建物間渡り通路の設置」、「道路空間から生み出せるエネルギー」など、多方面にわたっている。

これらのニーズ等の中には、現行道路法制の下では実現が不可能もしくは困難なもの、道路交通法、屋外広告物法等、道路法令以外の法令による規制が関係しているもの等が見受けられる。今後は、企業ニーズとしてのこれらの提案や要望の実現を阻む要因を明らかにしたうえで、新たな道路利活用の実現に向けての手法を探っていきたい。

電子植物プレートの紹介 (発表者・富岡企画開発部長)

IT技術を活用した「道案内システム」の研究の一環として、街路樹銘板を電



富岡企画開発部長

子化した「電子植物プレート」を作成した。これは道路の街路樹、公園や公開空き地の草木に設置されている「植物銘板」に2次元バーコードを付与したもので、携帯電話のカメラでバーコードを撮影すると、インターネットを経由して、サーバーに登録された詳細情報にアクセスできるものである。

詳細情報の内容は、①当該植物の名称、特徴などの「基本情報」、②植物の四季折々の特徴を紹介した「四季情報」、③植物の風景を表す詩歌や俳句の季語を紹介した「詩歌の情報」、④当該植物の見所(名所)、育て方、食べ方などに関する「得々情報」——となっている。

この電子植物プレートの意義としては、従来は単に名称だけの植物銘板が、簡単なアクセスによって、植物図鑑として使えるようになったことが上げられる。また、情報はいつでも書き換えや追加が可能であるため、常に最新の情報に接することができる。

今後は植物の種類を順次追加していくとともに、予約販売を予定している。

地域 ITS の展開 に関する調査研究 (発表者・浦野 ITS 統括研究部次長)

本研究は、地域 ITS や ITS によるまちづくりの展開に不可欠である地域全体のネットワーク化、つまり、地域内の企業や住民が自由に利用できる情報流通環境の整備と、その活用方策について検討したものである。

今年度は、地域情報通信プラットフォームのあり方及び活用等について検討した。さらに、地域情報通信基盤を活用した、新たなビジネスの創出についても検討した。

その結果、ITS の一つのメニューである「情報通信技術」を活用することで、地域住民が様々な形でコミュニケーションが図れ、さらに地域の問題解決や、利便性の向上に寄与する可能性が高いことが分かった。

また、行政主導のサービス提供から、地域住民のニーズに合ったサービス提供が可能となり、ビジネスとしても成り立つ可能性が高いことが分かった。

今後、さらなる展開を図るには、多くの方が自由に利用できる地域情報通信プラットフォームの普及展開が不可欠である。

プローブビーコンの 配置に関する研究 (発表者・田中 ITS 統括研究部研究員)

次世代の DSRC を使って交通情報収集を行う場合、収集できる情報は通行する車両全体のうちの一部である。従って、効率よく精度を維持するために、計測にかかる遅れ時間 や収集するデータの大



浦野 ITS 統括研究部次長



田中 ITS 統括研究部研究員

きさを踏まえたうえで、データの収集方法や設置するビーコン端末の設置間隔等を適切に決定する必要がある。そこで本研究は、データの収集方法、ビーコン端末の設置間隔について検討を行った。

プローブ情報を収集するためのビーコン端末は、交通路線の特徴に応じて設置することが望ましい。一般的な高速道路では 10.0 ~ 5.0 [km]、重交通高速道路では 3.3 ~ 1.5 [km]、都市高速道路では、2.0



会場風景

～1.0 [km] の間隔で設置すればよいと考えられる。

今後の課題としては、運用時における効果的な平滑化処理方法の検討、アプリケーションに応じたプローブ情報の最適な収集時間の検討、合流・分岐を含む区間も考慮したビーコン端末の配置に関する検討等があげられる。

日本風景街道 (シニック・バイウェイ ・ジャパン) 検討調査 (発表者・浜田プロジェクト推進部長)

近年の社会資本整備は、量的整備だけ



浜田プロジェクト推進部長

でなく、地域の現状に応じた質的な整備が求められており、行政主導の画一的な整備ではない、地域が主体となった新たな社会資本整備に関心が高まっている。

このような状況の中、地域が主体となる、地域の資源を生かした「まちづくり・みちづくり」、地域コミュニティーの再生を目指す新たな社会サービスとして、日本風景街道(シニック・バイウェイ・ジャパン)の検討を進めているところである。

日本風景街道に先立ち、米国や北海道では、先進的にシニック・バイウェイに取り組んでいる。

モデルルートに対し、日本風景街道戦略会議が現地視察(戦略会議全体での視察、各委員が分担して個別視察)・ヒアリングを実施する。また、国土交通省地方整備局が活動への参画・支援を通じて、活動内容の把握(課題・要望の整理)を行い、その結果を日本風景街道戦略会議へ報告する。

さらには、日本風景街道戦略会議にワーキンググループを設置し、ヒアリング結果や活動内容の報告を踏まえ、日本風景街道の理念・仕組み・制度等の検討を実施する。

次世代道路サービス提供 システムに関する研究 (発表者・岩崎プロジェクト推進部調査役)

国土交通省国土技術政策総合研究所と、公募により参加した民間23社は、次世代道路サービス提供システムに関する共同研究を、2005年2月から2006年3月末まで実施した。この共同研究は、VICS、ETCに加えて、「道路上に



岩崎プロジェクト推進部調査役

おける情報提供サービス」「道の駅等情報接続サービス」および「公共駐車場決済サービス」の新たなサービスを一つの車載器で提供することを目指して進められた。当機構は事務局としてその活動を支援し、共同研究の成果をとりまとめたので報告する。

官民共同研究は昨年度で終了し、本年度からはスマートウェイパートナー会議の中に部会を立ち上げる。この部会では、引き続き実用化のための技術検討、公道実験等を進めていく予定である。

国土交通省ではスマートウェイ推進会議の提言をもとに、2005年に企画・仕様の策定、2006年に公道実験および車載器製造の推進、2007年にはいくつかのサービスを実用化し、本格的なITS社会を目指すこととしている。

本共同研究の成果が、DSRCの普及促進および国土交通省の施策に貢献すべきことを熱望し、今後とも業務を進めていることとしている。



第49回理事会を開催

5月25日に第49回理事会が開催され、以下のとおり議決されました。

- 平成17年度事業報告及び収支決算案について原案どおり承認されました。平成17年度収支計算書は、表1のとおりです。
- 平成18年度事業計画及び収支予算案について原案どおり承認されました。

平成18年度収支予算書は、表2のとおりです。

- 評議員の委嘱について現評議員のうち、異動などにより6名の方が交替されました。交替された評議員は、表3のとおりです。(1及び2について、詳しくは当機構ホームページをご覧下さい。)

役員の交替

理事の交代がありました。

平成18年6月22日辞任
有賀長郎専務理事

平成18年6月23日就任
田中正章専務理事

表1. 平成17年度収支計算書

収入の部		単位：円
勘定科目	決算額	
会費収入	214,300,000	
事業収入	6,490,487,283	
その他収入	431,372,153	
当期収入合計(A)	7,136,159,436	
前期繰越収支差額	773,677,072	
収入合計(B)	7,909,836,508	

支出の部		単位：円
勘定科目	決算額	
事業費	6,488,282,630	
管理費	231,105,148	
その他支出	339,083,721	
当期支出合計(C)	7,058,471,499	
当期収支差額(A) - (C)	77,687,937	
次期繰越収支差額(B) - (C)	851,365,009	

表2. 平成18年度収支計算書

収入の部		単位：円
勘定科目	決算額	
会費収入	203,900,000	
事業収入	3,000,000,000	
その他収入	15,200,000	
当期収入合計(A)	3,219,100,000	
前期繰越収支差額	851,365,009	
収入合計(B)	4,070,465,009	

支出の部		単位：円
勘定科目	決算額	
事業費	2,942,100,000	
管理費	206,200,000	
その他支出	70,800,000	
当期支出合計(C)	3,219,100,000	
当期収支差額(A) - (C)	0	
次期繰越収支差額(B) - (C)	851,365,009	

表3. 改選された評議員

氏名	所属	役職
平山 優	全国町村会	行政部長
水口 直幸	(株) 三菱東京UFJ銀行	東京公務部部長
石井 雅実	(株) 損害保険ジャパン	執行役員
堀江 忠義	(社) 日本道路建設業協会	常務理事
閑田 俊朗	日立電線(株)	執行役 情報システム事業本部 副本部長
宮永 俊一	三菱重工業(株)	機械・鉄構事業本部 副事業本部長執行役員

第17回研究審議会を開催

平成18年4月25日(火)に研究審議会が開催されました。6名の委員の出席がありました。越正毅委員(東京大学名誉教授)が座長となり、谷口博昭委員(国土交通省道路局長:当時)から最

近の道路行政についてお話をいただいた後、有賀専務理事及び辻常務理事より平成17年度事業の実施状況等について説明がなされ、これらをもとに各委員から貴重なご意見をいただきました。



第22回評議員会を開催

平成18年5月24日(水)に第22回評議員会が開催されました。代理及び委任状を含め、38名の出席がありました。鈴木評議員が議長となり、有賀専務理事

等から平成17年度事業報告及び収支決算案並びに平成18年度事業計画及び収支予算案について説明がありました。

(総務部総務課)



編集後記

本年1月、政府のIT戦略本部によって「IT新改革戦略」が策定され、インフラ協調による安全運転支援システムの実用化によって、交通事故死者数を5,000人以下にすることが、目標に掲げられました。そこで、今号ではこの「IT新改革戦略」について、特集しました。

まず、国土交通省の塚田幸広氏に、「スマートウェイ展開による安全運転支援の取り組み」と題して、続いてITS Japanの東重利氏と立松淳司氏に、「世界一安全な道路交通社会を目指して」と題して、さらに走行支援道路システム開発機構

の機貝徹二氏に、「IT新改革戦略とAHS(路車間協調システム)」と題して、それぞれ原稿のご執筆をいただきました。

巻頭インタビューには、我が国のパソコン時代到来の“草分け”的存在であった、西和彦氏にご登場いただきました。そして、REPORT欄には、講演会における白石真澄氏のご講演、「少子高齢化社会の社会資本整備」などを、INFORMATION欄には「事業計画説明会、調査研究発表会」の内容などを掲載しました。(S)

TRAFFIC & BUSINESS 季刊・道路新産業

SUMMER 2006 No.83 (平成18年8月31日)

発行 財団法人 道路新産業開発機構
〒104-0045 東京都中央区築地7丁目17番1号
住友不動産築地ビル2階
TEL 03-3545-6633(代表)
FAX 03-3545-6660
ホームページ <http://www.hido.or.jp/>
編集発行人 斎藤隆司
編集協力 株式会社リープル
印刷 有限会社セキグチ

★本誌掲載記事の無断複製をお断わりします。